



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 宮越商事株式会社

コード番号 6766 URL <http://www.miyakoshi-corp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 板倉 啓太

TEL 03-5493-8111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,380	△32.5	90	△55.7	△3,848	—	△5,463	—
22年3月期	16,860	△24.2	204	△56.2	△145	—	△6,595	—

(注) 包括利益 23年3月期 △5,739百万円 (—%) 22年3月期 △6,578百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△351.69	—	△103.0	△22.6	0.8
22年3月期	△424.52	—	△57.9	△0.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,970	2,740	17.8	160.00
22年3月期	20,073	8,487	40.4	522.62

(参考) 自己資本 23年3月期 2,485百万円 22年3月期 8,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△647	790	△200	219
22年3月期	△692	711	△37	302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,010	△16.5	185	—	175	—	125	—	8.05
通期	11,250	△1.1	410	453.0	402	—	330	—	21.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	15,542,176 株	22年3月期	15,542,176 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	7,232 株	22年3月期	6,978 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

23年3月期	15,535,059 株	22年3月期	15,535,315 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,284	△35.1	104	△71.1	△3,458	—	△5,826	—
22年3月期	15,840	△23.6	362	△29.9	102	—	△6,313	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△375.06	—
22年3月期	△406.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	14,305		3,744		26.2	241.06		
22年3月期	20,331		9,571		47.1	616.12		

(参考) 自己資本 23年3月期 3,744百万円 22年3月期 9,571百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△17.6	170	—	150	—	9.66
通期	10,100	△1.8	290	—	250	—	16.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. その他	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国など新興国の高い経済成長に牽引され、年度前半は回復基調にありましたが、米国の景気回復の鈍化や欧州での信用不安に加え、中東での政情不安の高まりなどによる減速要因もあり、回復のスピードは鈍化いたしました。日本経済も回復基調にありましたが、円高の長期化による影響や厳しい雇用環境等により足踏み状態が続いており、さらに3月11に発生した東日本大震災により景気の先行きは、不透明感の強い厳しい情勢となっております。

このような状況下、当社グループは電気機器等の事業において、主力の映像機器部門の主な販売地域であるヨーロッパ市場および中南米市場の需要が減少傾向にあり、さらに不採算部門である音響機器の取扱いを控えたことから当事業での販売予想を下回りました。物資および医薬等の事業においては、事業の再構築による経営強化により金属加工・医薬等の部門において業績の回復が見込まれる状況となっております。

また、不動産開発および賃貸管理等事業においては、中国経済の高い成長の影響で賃貸管理部門の業績が好調に推移し、不動産開発部門では深圳市都市更新プロジェクトの「皇冠科技园」として再開発の申請を予定しております。また、国内の有機食品事業は、株式会社ビオカに製造部門を一部移行するなど事業の効率化を図り、商品のブランドをBIOCAに全面的に切り替え、一層安心・安全な食品を市場に提供してまいります。

尚、財務の早期改善に向けて長期貸付金や子会社ののれん等を保守的に評価した結果、貸倒引当金3,661百万円を計上し、子会社については826百万円ののれん償却を計上いたしました。

この結果、当期の売上高は113億8千万円（前期比32.5%減）、営業利益9千万円（前期比55.7%減）、経常損失38億4千8百万円、当期純損失54億6千3百万円となりました。

事業のセグメント別販売状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業別	部門別	第62期	第63期	前期比 (%)
電気機器等の製造販売事業	映像機器	14,675	10,201	△30.5
	音響機器	962	—	△100.0
物資等、医薬品及び医療機器等の販売事業	金属加工・医薬等	664	621	△6.4
不動産開発及び賃貸管理等事業		450	500	11.1
有機食品事業		107	55	△48.1
合 計		16,860	11,380	△32.5

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として景気の先行き不透明な経済情勢が続くものと予想されますが、当グループにおきましては電気機器部門の新商品の取り込みによる市場の拡大と販売網の再構築を進め、不動産部門においては土地の有効活用による賃料収入の増額、医薬部門においては販売力の強化を進めることにより、売上高は112億5千万円、営業利益4億1千万円、経常利益4億2百万円、当期純利益3億3千万円をそれぞれ想定しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社の判断により作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。その主な要因は、マーケットの経済状況および消費の動向や為替相場の変動によるものであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、139億7千万円となり前期に比べ61億3百万円の減少となりました。流動資産は、売掛金及び短期貸付金等の減少により17億8千7百万円減少し、固定資産は、貸倒引当金の計上及びのれんの償却等により43億1千5百万円減少いたしました。

負債につきましては、借入金等の返済により3億5千7百万円減少し、純資産においては、利益剰余金が54億6千3百万円減少したことにより27億4千万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2億1千9百万円となり、前期末に比べ8千3百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、6億4千7百万円減少いたしました。これは税金等調整前当期純損失の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、7億9千万円増加いたしました。主に貸付金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2億円減少いたしました。主に借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	27.1	58.1	55.2	40.4	17.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.0	47.5	18.5	45.4	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	39.8	182.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.4	168.2	—	—	—

- (注) 1 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。
 4 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
 6 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.miyakoshi-corp.com>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302	219
売掛金	4,047	3,063
たな卸資産	77	53
短期貸付金	1,628	—
繰延税金資産	11	4
その他	87	415
貸倒引当金	△915	△304
流動資産合計	5,240	3,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,966	1,740
減価償却累計額	△1,815	△1,673
建物及び構築物(純額)	150	66
機械装置及び運搬具	742	667
減価償却累計額	△574	△536
機械装置及び運搬具(純額)	168	130
その他	79	62
減価償却累計額	△56	△51
その他(純額)	23	10
有形固定資産合計	342	207
無形固定資産		
のれん	1,469	551
土地使用権	1,363	1,215
その他	10	0
無形固定資産合計	2,843	1,767
投資その他の資産		
投資有価証券	17	17
長期貸付金	16,025	16,525
繰延税金資産	10	—
長期未収入金	—	762
その他	146	59
貸倒引当金	△4,553	△8,822
投資その他の資産合計	11,647	8,542
固定資産合計	14,833	10,518
資産合計	20,073	13,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,309	2,354
短期借入金	500	492
未払法人税等	82	80
賞与引当金	7	5
その他	384	189
流動負債合計	3,285	3,121
固定負債		
長期借入金	7,860	7,623
繰延税金負債	278	272
退職給付引当金	58	24
その他	104	187
固定負債合計	8,300	8,107
負債合計	11,586	11,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,164	8,164
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	△7,389	△12,852
自己株式	△9	△10
株主資本合計	8,613	3,149
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△494	△664
その他の包括利益累計額合計	△494	△664
少数株主持分	368	255
純資産合計	8,487	2,740
負債純資産合計	20,073	13,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,860	11,380
売上原価	16,080	10,746
売上総利益	780	633
販売費及び一般管理費	576	543
営業利益	204	90
営業外収益		
受取利息	44	5
受取手数料	—	2
その他	0	1
営業外収益合計	45	9
営業外費用		
支払利息	23	10
貸倒引当金繰入額	—	3,545
為替差損	365	—
その他	6	391
営業外費用合計	394	3,948
経常損失(△)	△145	△3,848
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	3
賞与引当金戻入額	—	2
その他	—	0
特別利益合計	48	5
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5,443	—
債権譲渡損	1,011	—
のれん償却額	—	826
支払補償費	—	769
その他	0	52
特別損失合計	6,454	1,648
税金等調整前当期純損失(△)	△6,551	△5,491
法人税、住民税及び事業税	38	50
法人税等調整額	10	14
法人税等合計	48	64
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△5,556
少数株主損失(△)	△5	△93
当期純損失(△)	△6,595	△5,463

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△5,556
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△182
その他の包括利益合計	—	△182
包括利益	—	△5,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△5,633
少数株主に係る包括利益	—	△105

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,164	8,164
当期末残高	8,164	8,164
資本剰余金		
前期末残高	7,848	7,848
当期末残高	7,848	7,848
利益剰余金		
前期末残高	△794	△7,389
当期変動額		
当期純損失(△)	△6,595	△5,463
当期変動額合計	△6,595	△5,463
当期末残高	△7,389	△12,852
自己株式		
前期末残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△9	△10
株主資本合計		
前期末残高	15,208	8,613
当期変動額		
当期純損失(△)	△6,595	△5,463
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△6,595	△5,463
当期末残高	8,613	3,149
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△531	△494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	△169
当期変動額合計	36	△169
当期末残高	△494	△664
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△531	△494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	△169
当期変動額合計	36	△169
当期末残高	△494	△664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	388	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△112
当期変動額合計	△20	△112
当期末残高	368	255
純資産合計		
前期末残高	15,065	8,487
当期変動額		
当期純損失（△）	△6,595	△5,463
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△282
当期変動額合計	△6,578	△5,746
当期末残高	8,487	2,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,551	△5,491
減価償却費	150	226
のれん償却額	143	918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,956	3,658
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△2
受取利息	△44	△5
支払利息	23	10
為替差損益 (△は益)	△9	△30
債権譲渡損	455	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,100	136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	158	64
その他	△88	△84
小計	△692	△611
利息の受取額	36	8
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△34	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	△692	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47	△1
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△1	—
貸付けによる支出	△5	△7
貸付金の回収による収入	765	799
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	711	790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	159	61
短期借入金の返済による支出	△26	△26
長期借入金の返済による支出	△170	△236
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37	△200
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17	△83
現金及び現金同等物の期首残高	319	302
現金及び現金同等物の期末残高	302	219

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項の変更	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係)	<p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「短期貸付金」は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は338百万円であります。</p>
(連結損益計算書関係)	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は58百万円であります。</p>

追加情報

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 $\Delta 6,558$ 百万円少数株主に係る包括利益 $\Delta 20$ 百万円計 $\Delta 6,578$ 百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定 21 百万円計 21 百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業統括部を置き、事業統括部は事業の種類別に取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、セグメントについては事業の種類別に構成されており、「電気機器等の製造販売」「物資等、医薬品及び医療器具等の販売」「不動産開発及び賃貸管理等」「有機食品」の4事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① 電気機器等の製造販売

当事業は、映像機器等を中心とした委託生産品の販売を行っております。

② 物資等、医薬品及び医療器具等の販売

当事業は、医薬品等の卸販売、物資等の仕入・販売及び金属加工の製造・販売を行っております。

③ 不動産開発及び賃貸管理等

当事業は、不動産の開発、所有物件の賃貸及び管理業務を行っております。

④ 有機食品

当事業は、有機（オーガニック）食品の仕入・製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電気機器等の製造販売	物資等、医薬品及び医療器具等の販売	不動産開発及び賃貸管理等	有機食品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,638	664	450	107	16,860	—	16,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	82	21	103	—	103
計	15,638	664	533	128	16,964	—	16,964
セグメント利益	535	△41	62	△41	515	—	515
セグメント資産	3,090	241	1,932	2,482	7,746	—	7,746
セグメント負債	2,228	645	505	28	3,408	—	3,408
その他の項目							
減価償却費	—	11	112	25	150	—	150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	7	6	14	—	14

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電気機器等の製造販売	物資等、医薬品及び医療器具等の販売	不動産開発及び賃貸管理等	有機食品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,201	621	500	55	11,380	—	11,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	70	8	78	—	78
計	10,201	621	570	64	11,458	—	11,458
セグメント利益	258	△7	115	△12	354	—	354
セグメント資産	2,912	900	1,935	137	5,885	—	5,885
セグメント負債	2,296	590	410	5	3,303	—	3,303
その他の項目							
減価償却費	—	8	197	19	226	—	226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	0	0	0	1	—	1

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,964	11,458
セグメント間取引消去	△103	△78
連結財務諸表の売上高	16,860	11,380

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	515	354
セグメント間取引消去	1	△3
のれんの償却額	△143	△91
全社費用(注)	△168	△169
連結財務諸表の営業利益	204	90

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,746	5,885
全社資産(注)	12,326	8,084
連結財務諸表の資産合計	20,073	13,970

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期貸付金であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,408	3,303
全社負債(注)	8,177	7,926
連結財務諸表の負債合計	11,586	11,229

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	150	226	—	—	0	0	150	226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14	1	—	—	—	—	14	1

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	522円62銭	1株当たり純資産額	160円00銭
1株当たり当期純損失金額	424円52銭	1株当たり当期純損失金額	351円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,487	2,740
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	368	255
(うち少数株主持分)	(368)	(255)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	8,118	2,485
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数(株)	15,535,198	15,534,944

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△6,595	△5,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△6,595	△5,463
普通株式の期中平均株式数(株)	15,535,315	15,535,059

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式移転による純粋持株会社設立

平成23年4月26日開催の当社取締役会において、当社の単独株式移転により純粋持株会社「宮越ホールディングス株式会社」を設立することを決議いたしました。

1 株式移転による純粋持株会社設立の目的

(1) 目的

① 当社グループ全体の戦略立案・事業遂行機能の強化

当社グループの経営管理を行う持株会社と、事業遂行を行う各事業会社を明確に区分・分離することにより、持株会社は当社グループ全体の経営戦略の立案、事業再編や経営資源の最適な配分を迅速かつ機動的に決定し、各グループ会社を支援します。

他方、持株会社の子会社となる各事業会社は、自立した法人として権限移譲のもと、自らの権限と責任に基づき業務を行うことが可能となるため、それぞれの事業特性や市場環境に応じた機動的かつ迅速な事業運営が可能となり、また、それぞれの事業遂行に専念することで専門性の向上と収益力の強化を図ることができると考えております。なお、これにより各事業会社の業績に対する責任の明確化も図ることが可能となります。

これらにより、当社グループは、グループ全体の経営効率の向上を図るとともに、さらなる企業価値の向上を図ることができると考えております。

② コーポレートガバナンス機能の強化と人材資源の強化

持株会社が当社グループ各社の管理体制を管理・監視・評価し、各グループ会社間の統制を図ることにより、当社グループ全体のリスク管理機能をはじめとするコーポレートガバナンス機能を強化することができると考えております。

また、各事業会社の業種・業態に合わせた人事制度を導入し、各事業会社において適切な人材育成体制・評価体制等を構築することにより、人材資源の強化を図ることができると考えております。

③ スケールメリットの創出

以上に加え、純粋持株会社体制への移行により、当社グループ内での各種経営資源の共有化を図ることが可能となり、これによるシナジー効果と経営効率の向上を期待できると考えております。

2 株式移転による純粋持株会社設立の要旨

(1) 株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成23年3月31日(木)
株式移転計画承認取締役会	平成23年4月26日(火)
株式移転計画承認定時株主総会	平成23年6月29日(水)(予定)
上場廃止日	平成23年9月28日(水)(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成23年10月3日(月)(予定)
持株会社上場日	平成23年10月3日(月)(予定)

(注) 本株式移転の日程は、本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、これを変更する可能性があります。

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転完全親会社とする単独株式移転です。

本株式移転により持株会社が交付する新株式数は、15,542,176株の予定です。但し、本株式移転により持株会社が交付する新株式数は、当社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

なお、当社は、本株式移転により持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時までに当社が有することとなる全ての自己株式（本株式移転に関して行使される会社法第806条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含む。）に相当する数の自己株式を、本株式移転の効力発生日の前日までに開催する当社の取締役会の決議により、消却する予定です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容

会社名	宮越ホールディングス株式会社 (完全親会社)	宮越商事株式会社 (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1 当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

2 持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式を100株といたします。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当事項はございません。

3 株式移転に係る割当ての内容の算定の考え方

本株式移転は、当社単独による株式移転により完全親会社を設立するものであり、本株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化は生じないことから、株主の皆様には不利益を与えないことを第一義として、当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

かかる理由により、第三者算定機関の算定は行っておりません。

4 株式移転により新たに設立する会社の概要

(1) 商号	宮越ホールディングス株式会社
(2) 本店所在地	東京都大田区大森北一丁目23番1号
(3) 代表者及び役員 の 就任予定	代表取締役会長兼社長 宮越 邦正 取締役副社長 宮越 一光 取締役 板倉 啓太 取締役 高 建群 監査役 野村 富孝 監査役 趙 昉 ※ 監査役 陳 二珠 ※
(4) 事業内容	事業を営む会社の株式または持分を所有することによる当該会社の事業活動の支配・管理等
(5) 資本金の額	2,000百万円
(6) 決算期	3月31日
(7) 株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社

5 今後の見通し

本株式移転の実施に伴い、当社の業績は完全親会社である持株会社に反映されることとなりますので、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）において、該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成23年5月13日に「役員の変動に関するお知らせ」を公表しておりますのでご覧下さい。